

2024/3/25

授業料後払い制度について（令和6年4月入学者向け）

学生向けの案内冊子等がまだ作成されていないため、現時点で公開されている情報をまとめております。

授業料後払い制度への申請希望がある場合は、必ずこちらをよく読んでうえで、4月17日（水）までに、申請の希望について学生支援課にまずはメールでご連絡ください。

学生支援課：dde2178@office.chiba-u.jp

上記ご連絡をいただいた方を対象に、改めて9月～10月頃に、日本学生支援機構への後払い制度の申請手続きについてご案内します。

また、授業料後払い制度への申請を希望する方は、授業料納入時期の都合上、「授業料納入猶予（免除併用可）」への申請も必要です。そちらへも併せて申請するようにしてください。

【入学料・授業料免除制度】（申請期限：2024年4月23日（火）16時まで）

<https://www.chiba-u.ac.jp/students/payment/exemption.html>

授業料後払い制度概要

2024/3/25時点

授業料後払い制度は日本学生支援機構の貸与型奨学金（第一種）の一形態として実施されるもの。

「貸与奨学金（第一種）」もしくは「後払い制度」のいずれかを選択する必要がある。

※令和6年度4月入学者においては、学部段階において「高等教育の修学支援新制度」の対象となっていた者

※注：令和6年度4月入学者については、「後払い制度」を選択した場合、11月まで生活費奨学金の貸与を受けることが出来ません。11月に採用となった場合に、遡って4月分から支給されます。

	貸与型（第一種）	後払い制度
対象	全ての課程	修士課程・博士前期課程・専門職学位課程
申請条件	同条件	
貸与月額	50,000円 もしくは 88,000円	20,000円 もしくは 40,000円 (生活費奨学金の貸与を希望した場合) 併せて在学中の授業料（上限半期267,900円）の支払いが不要（貸与扱い）となる。
支援（貸与）総額 上限（1年分）	1,056,000円 (88,000円×12ヶ月)	1,015,800円 (40,000円×12ヶ月+授業料後払いによる上限535,800円)
授業料免除を受けた場合の貸与額の取扱い	授業料免除を受けた場合も貸与額に影響はない。	授業料免除を受けた場合も生活費奨学金の貸与額に影響はない。 授業料支援金については、減免後の授業料請求額のみ貸与を受ける。 ※全額免除となった場合は後払いする授業料は発生しない。
授業料の支払時期と金額	奨学金を貯めておき、各期の期日までに支払い。 ※授業料免除もしくは猶予申請を行うことで、前期8～9月、後期2～3月まで猶予可能。	半期分の授業料321,480円※のうち、 <u>半期267,900円を上限として卒業後の後払いとし、その差額のみ前期8～9月、後期2～3月までに支払い。</u> ※専門法務研究科は402,000円
保証制度	人的保証 もしくは 機関保証	機関保証のみ
返還方法	定額返還方式 もしくは 所得連動返還方式	所得連動返還方式のみ ※収入が低い場合、または将来扶養する子がある場合に、毎月の返還額が減額される。 (総額は変更なし。)
返還免除	同条件	

【第一種奨学金のメリット】

- ・ 人的保証を選択すれば保証料がかからないため、貸与額を最大限活用できる。
- ・ 支援（貸与）総額を考慮する場合、後払い制度よりも金額が大きい。

【参考：授業料（半期）が全額免除の場合の支援（貸与）総額】

第一種：88,000円×6ヵ月=528,000円

後払い：40,000円×6ヵ月=240,000円

※貸与額に余裕がある場合は、貸与額の減額・繰上返還等で将来の返金額は調整できる。

【後払い制度のメリット】

- ・ 第一種の所得連動方式と比べ、収入が低い場合、または将来扶養する子がいる場合に、毎月の返還額が抑えられる。
(返還総額は変更なし。)

令和6年度春に修士段階に入学した方へ

貸与奨学金の
新制度

「授業料後払い」制度が始まります！

- 奨学金を直接学校に振り込んで授業料に充てることができ、これとは別に生活費として奨学金を毎月受け取れる新たな制度です。
- 授業料の支援は学校に直接振り込まれるため、支払いのためにまとまった資金を用意する負担が減少します。
- 貸与終了後、返還が必要です(無利子)。

(授業料相当額①が不足する場合は学生からも納付)

①授業料相当額の
貸与奨学金を
JASSOから
大学に振込



JASSO

②毎月、生活費奨学金を振込(希望者のみ)

③貸与終了後、所得に応じた月額で返還

あなた

授業料の支援額

【千葉大学】 半期ごとに最大267,900円

生活費の支援額

月額2万円、4万円から選択 (受けないことも可)

貸与終了後の
返還方法

所得に応じて返還額を決定(年収が300万円程度になるまでは2,000円)
返還者本人に子がいると、返還月額が減額
保証制度は機関保証のみ(人的保証は選択不可)
「特に優れた業績による返還免除制度」の利用可
(ただし、令和6年度春入学者は返還免除内定制度適用不可)

令和6年度から募集を開始します

対象者

令和6年度春に修士段階に入学した方のうち、
・学部等時代に修学支援新制度(機構の給付奨学金と授業料等減免による制度)を利用して、かつ、
・学部等を卒業後、就労等を伴わずに入学した方
対象になるか等、手続きの流れは学生支援課にご確認ください。

募集時期

令和6年9～10月頃に、千葉大学HPで募集について周知します。
採用後は4月まで遡って支援され、最速で11月に振込開始します。
ただし、先に学校に納付済みの授業料相当額は支援されません。

利用検討の際の
注意点

・令和6年度春入学者向けの募集は、上記時期の1回のみです。
・「第一種奨学金」を利用した場合は本制度を利用できません。
※このため、予約採用で「第一種奨学金」の採用候補者になった方で同奨学金の進学届を提出した方や、令和6年春の在学採用で「第一種奨学金」に採用された方は、本制度を利用できなくなります。

第一種奨学金と「授業料後払い」制度の比較

第一種奨学金

こんな方におすすめ！

- ・授業料よりも、月々の生活費を手厚く支援してほしい方
- ・人的保証や、定額返還方式を利用したい方

「授業料後払い」制度

こんな方におすすめ！

- ・授業料を支払うためのまとまった資金を用意することが難しい方
- ・所得が低い間や将来子どもが生まれた際に、できるだけ返還月額を低くしたい方

～在学中の支援内容～

月々の振込額

50,000円
または
88,000円



振込総額(最大)

年間 1,056,000円

授業料の貸与

最大 267,900円/半期



生活費の貸与

20,000円
または
40,000円



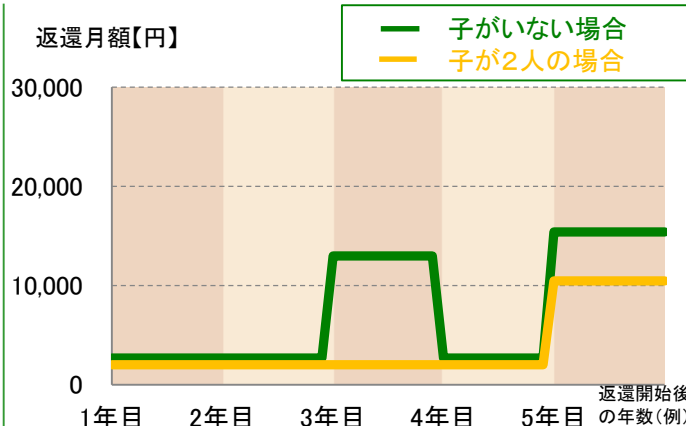
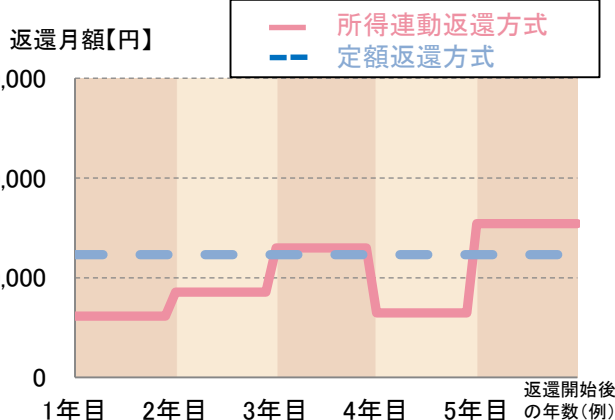
振込総額(最大)

年間 1,015,800円

- ・保証料が発生しない人的保証が選択できます。
- ・授業料の支払いのために貸与を受ける場合は、奨学金を貯めておく必要がありますが、余裕がある場合は年度途中での減額や貸与終了後の一部繰上返還も可能です。
- ・「後払い制度」と比較すると、制度がシンプルでわかりやすいものとなっています。

- ・千葉大学での「授業料後払い」制度の取扱いについて、授業料相当額は、半期上限267,900円となりますので、千葉大学の授業料との差額については別途支払いが必要です。(例: 授業料321,480円の場合、53,580円のみ別途納入必要)
- ・上記は保証料相当額が差し引かれてから振り込まれる額ですので、最終的に返還が必要な額はこれよりも大きくなります。

～貸与終了後の返還～



※定額返還方式の返還月額は、88,000円を2年間貸与した場合を想定

※年収が、1年目300万円、2年目400万円、3年目250万円、4年目450万円と推移した場合を想定
(所得連動返還方式の割賦額は年収を得た次の年に反映)

※「授業料後払い」制度においても、博士課程に進学した場合等には返還期限猶予(在学猶予)の利用が可能です。

授業料後払い制度説明資料(補足)

日本学生支援機構の第一種奨学金(以降貸与奨学金)と授業料後払い制度のいずれかしか選択できません。運用も大きく異なるため、必ず本資料に目を通してから検討してください。
※本日時点での情報なので、今後変更になる場合があります。

対象者

令和6年度以降に入学する、修士・博士前期・専門職学位課程学生

※令和5年度以前入学者は対象外です。

※令和6年4月入学者については、学部等時代に修学支援新制度を利用して、かつ、学部等を卒業後、就労等を伴わずに入学した方。

支援内容

授業料支援金

授業料相当額の貸与を受けることとなります。この支援分についてはJASSOから大学に直接入金されるため、本人を経由する必要はありません。(2024/3時点・今後変更の可能性あり)

ただし、半期267,900円が上限となるため、千葉大学の授業料(半期321,480円もしくは402,000円)との差額については、大学から本人へ別途請求します。

生活費奨学金

毎月20,000円もしくは40,000円の貸与を受けることができます。授業料支援金とセットとなるため、生活費奨学金のみ受領する、ということはありません。

申込スケジュール(予定)

令和6年4月入学者

※初年度のため、運用が異なります。

4月：申請手続き・授業料納入猶予申請(必須)

7月：授業料納入猶予結果通知

9月：後払い制度への申請

11月：後払い制度の採択結果確定

奨学金の振込(希望者のみ)、契約手続き

令和6年10月入学者

10月：後払い制度への申請・授業料納入猶予申請(必須)

12月：後払い制度の採択結果確定

奨学金の振込(希望者のみ)、契約手続き

令和7年度以降入学者

4月：後払い制度への申請・授業料納入猶予申請(必須)

6月：後払い制度の採択結果確定

奨学金の振込(希望者のみ)、契約手続き

※学部の最終年次での予約採用申請も実施予定(日程は後日周知予定)

予約採用時は、「後払い」か「第一種」かのいずれかを選択。

Q&A

「授業料後払い」制度に申込資格はあるか。

入学年度の制限や現行第一種奨学金と関係する部分を除き、現行の第一種奨学金と同一です。第一種奨学金の申込資格がない方は、「授業料後払い」制度の申込資格もありません。例えば留年（修業年限までに課程を修了できないことが確定）した者は、申し込めません。

保証制度は人的保証も選べるか。

後払い制度は機関保証制度しか選択できません。保証料は振込前に差し引かれます。（保証料を含んだ額を返還することになります。）

ただし、授業料相当額については、その金額が授業料相当額になるよう金額を上乗せした上で、保証料が差し引かれます。

授業料支援金と生活費奨学金は別々に返還できるか。

出来ません。授業料支援金と生活費奨学金を合わせて返還します。

授業料免除と併用申請ができるか。

可能です。授業料免除にて減額となった分は、授業料支援金に上乗せされない形となります。（全額免除なら授業料支援金での貸与額も0、という扱い。）

生活費奨学金とは何か。

生活費奨学金とは、「授業料後払い」制度の一環として、授業料支援金とは別に、毎月奨学生本人に振り込まれる貸与型奨学金です。申込等は、「授業料後払い」制度として授業料相当額の支援と同時に行い、採用基準等も「授業料後払い」制度として共通です。

生活費奨学金のみの利用を希望することはできるか。

できません。「授業料後払い」制度として、授業料支援金も同時に利用する必要があります。ただし、「授業料後払い」制度に申請した後、授業料が全額免除となり、授業料支援金が0円となった場合は、結果的に生活費奨学金のみの利用となります。

現行第一種奨学金か「授業料後払い」制度の利用を辞退した後、次の年に改めて「授業料後払い」制度を利用することは可能か。

同一年内では利用できませんが、次の年度には可能です。ただし、現行第一種奨学金と「授業料後払い」制度の返還をそれぞれ並行して行う必要があることや、現行第一種奨学金と「授業料後払い」制度は「特に優れた業績による返還免除」を一度の手続きでまとめて適用させることができないといった理由から、JASSOとしては推奨しません。

「授業料後払い」制度の支援が途中で打ち切られることはあるのか。

現行の第一種奨学金と同様、適格認定等により、在籍途中でも支援が打ち切られたり、停止となったりする場合があります。

また、**年度途中の休学・退学を行う場合、後払い制度及び生活費奨学金が継続されない・授業料の納入が必要となる場合があります。休学等を予定している場合は、必ず事前に大学にお問い合わせください。**

長期履修制度を認めた場合、「授業料後払い」制度の支援の期間はどのようになるか。

現行の第一種奨学金と同様、長期履修をしない場合の最短修業年限までが支援の範囲です。

特に優れた業績による返還免除制度で、各学校に配分される推薦枠はどのようになるか。

現行の第一種奨学金と共通です。

授業料の全額を後払いにすることができるのか。

千葉大学の授業料は半期321,480円もしくは402,000円ですが、後払い制度は半期267,900円が上限となります。そのため、その差額については学期ごとに納入が必要となります。

退学することとした場合はどうなるのか。

本人の意向を確認いたしますが、当該学期分を後払いでJASSOから支払う（学生の負担）こともできます。

保証料はどうなるか（率、又は何円程度になるか）。

令和6年秋の募集開始までにお知らせします。なお、授業料相当額の振込は、生活費奨学金と違って、登録された授業料相当額から保証料は差し引かれません。

既に第二種奨学金を人的保証で利用している者が「授業料後払い」制度を利用する場合、第二種奨学金の保証を変更する必要があるか。

変更する必要はありません。

第二種奨学金と併用する場合の家計基準はどうなるか。

令和6年度春入学者（修学支援新制度利用者）は、「授業料後払い」制度のみを利用する場合と同様に、第二種奨学金と併用する場合は、家計基準を満たすものとして扱います。令和6年度秋以降の入学者は、現行の第一種奨学金と第二種奨学金を併用する場合の基準と同じです。

秋入学の学生を春の在学採用で採用することは可能か。

秋入学の学生は、春の在学採用に申請することはできません。年次の切り替わりで申請することが可能です。従いまして、秋入学の学生が1年次に申請をしなかった場合は、次の申請は2年次の秋の在学採用となります。

返還における「年収300万円程度になるまで最低返還月額となる」特例や「子の数に応じて控除される」特例に年数などの制限はあるか。

制限はありません。

「授業料後払い」制度に申し込んだ者が採用前に退学した場合、授業料相当額や生活費奨学金は振り込まれますか。

授業料相当額や生活費奨学金の振込は、採用が前提となり、採用前に退学した場合は、採用されず、授業料支援金や生活費奨学金の振込も行いません。なお、万一、授業料支援金や生活費奨学金が振り込まれた後になって採用前に退学していた事実があったことが判明した場合には、採用取消となりますので、振込済の支援対象授業料や生活費奨学金は全額をJASSOに返金（返戻）していただく必要があります。

授業料相当額の支払いはどういう扱いになるのか。

学生への奨学金の貸与の一部として行われます。運用については、貸与奨学金と同様です。

授業料後払い制度に採用された場合、途中で休学した場合はどのような扱いになるのか。

途中休学、退学があった場合の取扱いは複雑になっています。場合によっては以降後払いの支援・生活費奨学金を受けられない場合がありますので、休学等を検討されている場合は必ず事前にご相談ください。貸与奨学金と異なり、24ヵ月分の支給が保証されない場合があります。

年度途中で後払い制度を辞退して第一種奨学金の貸与に変更できるか。

後払い制度を辞退等として貸与終了した年※は、再度の後払い制度や第一種奨学金には申請できません。

※「年度」ではないので、次年度以降も申請できない場合があります。辞退する前に状況について必ず学生支援課に相談してください。

また、後払い制度の貸与期間が「12ヵ月未満」であっても、12ヵ月貸与したものと見なされますので、ご注意ください。

後払いと貸与奨学金を切り替えた場合、返還免除制度に申し込めるか。

申請自体は可能ですが、それぞれの別々に申請する必要があります。業績評価期間もそれぞれの期間のみとなりますので、選考上も不利になる点ご注意ください。

令和6年4月入学者のみの説明事項

令和6年度入学者の修学支援新制度利用者に適用する条件のうち「就労等を挟まずに」とはどういうことか。

基本的には令和6年3月に大学等を卒業等した後、そのまま令和6年4月に大学院修士課程に進学した状態を想定しています。

修学支援新制度に採用となっていないが、申請できるか。

出来ません。令和6年4月入学者においては、修学支援新制度対象者のみとなります。令和6年10月入学者は、制限はありません。

令和6年4月入学者について、生活費奨学金の振込開始時期は11月になるのか。

生活費奨学金は、「授業料後払い」制度に採用された際（最速11月11日）に、4月まで遡って振り込まれます。

令和6年度春に入学してから「授業料後払い」制度採用までの支援措置等はあるか。

特に設けられません。必要に応じ、第二種奨学金の利用や、「授業料後払い」制度を利用せずに春から現行第一種奨学金を利用することも検討いただくようご案内をお願いいたします。

現在大学院の貸与奨学金の予約採用候補者となっているが、後払い制度は利用できるか。

進学届を提出しなければ、後払い制度に申請できます。ただし、前期については支援が無い点ご注意ください。

返還免除内定者になったが、後払いに応募できるか。

出来ません。また、もし途中から後払いへ切り替えた場合、返還免除内定として対象とするのは、貸与奨学金のみのものとなります。

後払い制度への申請はどうすればよいか。

4月17日（水）までに、学生支援課に申請希望の旨メールでご連絡ください。

学生支援課：dde2178@office.chiba-u.jp

※併せて授業料納入猶予（免除併用可）の申請を行ってください。

今回後払い制度に申請した場合、4月募集の第一種奨学金に申し込めません。

後期になったら、改めて正式な後払いの申請受付が始まりますので、そこで後払い者として申請してください。